



近畿ゆめ通信 第381号

本メールマガジンは、近畿地方整備局管内の市町村長様をはじめ、日頃から当局にご指導等をいただいております団体、個人の方々に送信させていただいております。

皆様からのご意見ご感想をお待ちしています。

mailto: [kkr-otayori@mlit.go.jp](mailto:kkr-otayori@mlit.go.jp)

2020年 08月 25日

目 次

1. 着任のご挨拶 ～安全で活気ある関西、夢のある関西に～  
近畿地方整備局長 溝口 宏樹
2. コロナ禍の近畿のみなど  
近畿地方整備局 港湾空港部長 魚谷 憲
3. 公共建築を災害に強く ～災害に強い官公庁施設づくりガイドライン～  
近畿地方整備局 営繕部長 村上 幸司
4. 地域振興のインフラツーリズム  
近畿地方整備局 淀川ダム統合管理事務所長 藤原 克哉
5. 最近の動き
  - 【1】令和2年7月豪雨に伴う九州地方での TEC-FORCE 活動（自治体支援）について  
近畿地方整備局 災害対策マネジメント室長 隅田 道男
  - 【2】災害時に備えた民間との災害協定による緊急支援物資輸送  
近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課長 宮本 武紀
6. 用語解説
  - SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）
7. 事務局から  
最新の主な記者発表、お知らせなど



1. 着任のご挨拶 ～安全で元気ある関西、夢のある関西に～



近畿地方整備局長 溝口 宏樹

7月21日付けで近畿地方整備局長を拝命しました 溝口宏樹（みぞぐち ひろき）です。

私は、生まれが愛知県、高校も愛知県ですが、就職するまでの25年間のうち15年を京都と大阪で過ごし、関西に育てていただきました。ですので、今回、関西の皆様と一緒に仕事をさせていただくことになり、大変嬉しく思っています。「安全で活力ある関西」、「夢のある関西」であるよう、しっかり取り組んでいきたいと考えています。

まず1つ目は、「防災・減災」の取組の強化です。

気候変動の影響も現れる中で、全国各地で激甚な災害が頻発しています。今までの延長線上で物事を考えているだけでは、災害リスクの高まりに対して、人命を守り、社会経済機能の大きなダメージを回避することは難しい状況になってきています。これに対処するには、いま、「流域治水」への転換を合言葉に全国展開を始めていますが、河川などのインフラ整備の一層の促進はもちろんのこと、既存インフラの確実な管理や機能向上、流域での貯留浸透機能の拡大、土地利用の誘導や住まい方の工夫などといった、事前の災害への備えを加速する、また、危険が迫りつつある場合のわかりやすい情報発信、的確な避難行動の支援、災害が発生した場合の迅速な復旧・復興の実施・支援、地域防災力を発揮する地域建設産業の維持・育成が重要と考えています。

そして何よりも、国、自治体、企業、国民一人ひとりが連携し総力を挙げて災害に備え対応すること、防災・減災という意識が深く社会に根付くようにすること、これらに率先して取り組んでまいります。

また、いざというときには、近畿地方整備局をはじめ全国の整備局の「TEC-FORCE」等が被災自治体を支援しますが、昨年の災害時には、私自身も、TEC-FORCE 隊員として現地赶赴き、災害対応にあたりました。そのときの経験・教訓については、また別の機会にお話ししたいと思います。

2つ目は、「関西の活力につながる基盤づくり」の強化です。

関西には、素晴らしい歴史・文化・自然があり、日本国内・海外の多くの方々にとって非常に魅力的な場所がたくさんあることは、私が改めて強調するまでもありません。2025年の大阪・関西万博、リニア中央新幹線の大阪への延伸など、ワクワクさせるプロジェクトを契機にしながら、関西各地の観光スポットが連携して関西全体の魅力が一層高まることを期待しています。

こうした地域の新しい取組や、地域の方々の暮らし、経済活動を支えるためには、道

路・港湾などの交通インフラの整備やまちづくりの支援が重要であり、道路のミッシングリンク解消、渋滞対策、物流の要となる港湾や重要物流道路の整備を推進してまいります。

いま、世界の技術革新の進展は、目まぐるしいものがあります。優れた技術をいち早く取り込み活用しながら、また、社会の各分野での働き方改革の進展を注視しながら、関西の活力の源である、鉄道や空港との連携も含めた道路、港湾等の交通ネットワークづくり、河川・ダム・砂防施設といった安全基盤づくりを進めていきたいと考えています。

これから、地域の皆様とともに、「安全で活力ある関西」、「夢のある関西」であるよう、整備局一丸となって、一層の取組を進めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

※ 蛇足ですが、私の趣味は、学生時代にやっていた野球や、サイクリング。何かの機会に、いろんな話をさせていただければと思います。



## 2. コロナ禍の近畿のみなど



みなさまこんにちは。近畿地方整備局 港湾空港部長の魚谷憲です。

コロナ禍で制約の多い生活を余儀なくされ、更に近頃はうだるような暑さが続いておりますが、皆様、如何お過ごしでしょうか。私が住む神戸の4階建ての官舎の最上階の部屋では、先日、夜帰宅した時には室内の温度計が38.5℃を指していました。

さて、今回は、コロナ禍での近畿の港湾の状況について、数字とともにかいつまんでご紹介いたします。

まず、国際物流である海上コンテナの大阪港・神戸港における取り扱いです。コンテナ取扱個数（速報値等を含む）については、1月2月は大きく落ち込み、4月には中国との貿易の回復・反動等の影響により一時的に前年を上回ったものの、5月以降は、世界的な経済環境悪化を受け特に輸出の減少傾向が続いています。

	< 輸 出 >	< 輸 入 >
1月	147,456個 (▲10.7%)	182,289個 (▲7.3%)
2月	150,291個 (▲10.7%)	116,410個 (▲21.4%)
3月	172,673個 (▲8.8%)	191,753個 (0.2%)
4月	191,178個 (5.1%)	196,370個 (6.9%)
5月	164,827個 (▲3.6%)	166,852個 (▲9.8%)
6月	177,230個 (▲6.8%)	175,743個 (3.7%)

( )内は、対前年同月比

また、国内物流である阪神と九州を結ぶ長距離フェリーについては、トラックの利用台数は対前年10%程度の減少が続いていますが、旅客数については移動の自粛等の影響を大きく受け、4月には対前年75%～80%減、6月には対前年55～60%減と大幅な減少になっており、GW期間中には運休される航路もありました。

一方、クルーズ船の近畿地方への寄港については、令和2年当初は過去最高となる277回（内外航船210回）の計画でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け2月からキャンセルが発生。これまでのところ、1月～3月の12回（1月8回、2月3回、3月1回）のみで4月以降は無く、今後の再開の見通しも立たない状況です。

クルーズの再開には、クルーズ船の乗客と寄港する地域それぞれが、クルーズの安全、安心、信頼を取り戻すことが重要です。国土交通省では、現在、有識者の意見聴取等を進めており、クルーズに対する不安払拭や受け入れ体制の整備に努めクルーズの再開に繋げるよう取り組んでいるところです。



### 3. 公共建築を災害に強く ～災害に強い官公庁施設づくりガイドライン～



近畿地方整備局 営繕部長の村上幸司です。

全国各地に分布する活断層やプレート境界などにより、ほぼ毎日、日本のどこかで地震が発生しています。特に甚大な被害が想定される南海トラフ巨大地震、首都直下地震の発生確率は「今後30年以内に約70%」と引き続き切迫した状況です。気候変動の影響で台風や豪雨などの水災害は年々激甚化し、何十年に一度と言われる大災害が毎年のようにやって来るようになりました。日本における大規模自然災害は「常態化」のステージに入ったようです。目下、新型コロナウイルス感染症による危機に直面しているところ、大規模な自然災害はインフラの機能停止に留まらず、医療機関や自治体の重要機能の喪失にも繋がり兼ねないものであり、感染症、地震、気候変動を含む差し迫った災害リスクへの備えとして、防災・減災対策、国土強靱化の取組の加速化は待ったなしです。

国土交通省は、あらゆる自然災害に対しまして、総力にて防災・減災に取り組んでいます。官庁営繕分野におきましても、国の庁舎等の耐震化、特定天井の耐震対策、津波対策、浸水対策などに予算を集中するなど重点的にあたっていますが、大規模自然災害への対策・備えは国の庁舎のみでは万全とはなりません。地域住民の日常生活に密接した重要な役割を担っている地方公共団体の庁舎、病院、学校、避難所となる施設を含めて、すべての公共建築物を災害に強いものとしていくという、総力を挙げた取組が求められています。

このような取組を支援する観点から、官庁営繕の防災に係る技術基準やソフト対策、事例などをパッケージ化し、「災害に強い官公庁施設づくりガイドライン」としてとりまとめましたのでご紹介いたします。

●災害に強い官公庁施設づくりガイドライン

<https://www.mlit.go.jp/common/001351201.pdf>

●ガイドラインの構成と概要

○はじめに

○施設の位置の選定

- ・施設の位置の選定にあたっての留意事項等

○施設整備上の対策

- ・施設機能や地域的条件を考慮した災害に対する安全性の目標設定、地震・浸水・津波に対して確保すべき安全性の目標設定の考え方等

○施設運用管理上の対策

- ・防災対策を有効に機能させるためのオペレーション等

○災害発生時の営繕部局の役割

- ・災害発生時における必要な機能の発揮、二次災害の防止、営繕部局が管理部局に対して行う技術支援等

○付録

- ・主な整備事例、参考資料等

この「ガイドライン」は、国や地方公共団体の営繕部局等の担当者が建築物の防災力を確保・検討する上で役立つ基準や資料を網羅するほか、設計や工事、維持管理等の実務者にも有用なものとなるようまとめています。

災害時や緊急時における活動拠点として機能が確実に発揮される、災害に強い施設づくりの推進にご活用いただければと思います。

近畿地方整備局では、防災・減災対策を含め、建築物の設計や工事の発注、各段階のマネジメント、老朽化対策、官庁営繕関係技術基準の運用など、公共建築に関する様々な技術的相談に対応するための窓口を設置しています。

お問い合わせ・ご質問などがありましたら、何なりとお気軽にご相談下さい。

官庁営繕の技術基準のページ

[http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild\\_tk2\\_000017.html](http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html)

公共建築相談窓口（近畿地方整備局営繕部）

<http://www.kkr.mlit.go.jp/build/useful/consult/index.html>



#### 4. 地域振興のインフラツーリズム



近畿地方整備局 淀川ダム統合管理事務所長の藤原克哉です。

今年の近畿地方の梅雨開けは7月31日で、平年より10日程度遅くなりました。今年  
は梅雨入りと同時に連日の雨天となり、事務所では警戒する日々が続きました。

ご承知のとおり熊本県の球磨川では大洪水にみまわれ大きな被害となりました。犠牲と  
なられた方々にお悔やみを申し上げますと共に、被災された方々にお見舞い申し上げます。

これからは台風のシーズンとなりますので、更に気を引き締めて風水害に対する準備を  
万全にしておきたいと思えます。

天ヶ瀬ダムの紹介をさせていただきますが、今回はダムの持つ防災機能とは違った、観  
光面からの天ヶ瀬ダムについてご紹介させていただきます。

現在、新型コロナウイルス感染拡大に配慮し、不特定多数による一般の方々のダムへの  
立ち入りや、ダムカードの配布を中止（8月末時点）しているところですが、観光協会等  
が企画する個別イベント（事前応募による特定少数の参加）は協同し実施しているところ  
です。

天ヶ瀬ダムは宇治市街地に近く、宇治駅（京阪・JR）からは約3Km圏内にあり、駅から  
の途中には平等院鳳凰堂や宇治上神社（共に世界文化遺産）、また塔の島や宇治茶の専門  
店、天ヶ瀬吊り橋など、ハイキングとして天ヶ瀬ダムに来るまでに名所や景観の優れた場  
所がたくさんあります。

これまで宇治市観光協会と協働し天ヶ瀬ダムと付近の施設、発電所、浄水場、歴史資料  
館などを見学するハイキングなどを実施してきました。

平成28年度に京都精華大学と宇治市観光協会に制作・運営の協力を得て、社会実験と  
してダム堤体をスクリーンにしたプロジェクションマッピングを実施しました。観光モニ  
ターとして2日間で約1,200名の方々が来場され、来場者へのアンケートではダム放  
流、ダム見学イベント、イルミネーションを求めるとのご意見等を多くいただきました。

淀川ダム統合管理事務所では、ダムの放流見学やキャットウォーク体験などの取り組み  
を進めると共に、天ヶ瀬ダムを含めた宇治川周辺の新たな観光資源の発掘・活用につい  
て、関係機関に働きかけを行い、国土交通省、京都府、宇治市、商工会議所、観光協会、  
お茶の京都DMO、京阪HDをメンバーとする、「天ヶ瀬ダムを観光資源に含めた宇治市地域  
の観光発展検討会」を発足し、地域振興につながる様々な意見交換を行っています。

また、天ヶ瀬ダム管理支所では年間の受け入れ可能カレンダーを作成し、関係機関へ情  
報共有しており、宇治市観光協会等が直接旅行会社への売り込みや、ツアー会社が集まる  
旅行フェアなどのイベントで売り込みをかけています。

お客様はハイキングもしくはバスで来所されて、天ヶ瀬ダムの管理支所会議室での職員からのダムの役割の説明の後、ボランティアガイドクラブの案内で「天ヶ瀬ダムは黒部の太陽のロケ地でした。」などの説明を受けながらキャットウォークを降下、減勢工の横の広場からダイナミックな放流（点検放流）を見学し、管理支所まで帰ってくる1時間～1時間30分のコースを満喫されています。

コロナ禍において多くの制限がありますが、今後も関係機関と連携し天ヶ瀬ダムが地域の振興に役立つよう努めて参ります。



## 5. 最近の動き



### 【1】令和2年7月豪雨に伴う九州地方での TEC-FORCE 活動（自治体支援）について 近畿地方整備局 災害対策マネジメント室長 隅田 道男

近年、水害が激化しています。今年も令和2年7月豪雨（梅雨前線豪雨）では、九州南部で観測史上最多の日雨量を観測するなど記録的な大雨となり、球磨川など多くの河川が氾濫し、甚大な被害が発生しました。

国土交通省では、被災地域の早期の応急復旧を目的に、被災自治体を支援するために、全国の地方整備局等から TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を派遣し（のべ約8,700人・日）、防災ヘリによる被害概況調査、排水ポンプ車による浸水緊急排水、道路啓開作業、情報通信支援、並びに公共土木施設（河川・道路・砂防・港湾等）の被災状況調査を実施しました。

近畿地方整備局では、7月4日から情報収集・連絡調整のための先遣隊を九州地整に派遣し、その後、8月3日までに TEC-FORCE 隊員127名（のべ909人・日）、災害対策機械11台（排水ポンプ車7台、照明車3台、災害対策本部車1台）を派遣し、被災地で活動しました。排水ポンプ車5台と照明車1台は、今も被災により排水機能を損失した排水施設（排水機場、雨水ポンプ場）の代替え機能として九州に派遣中です。

排水ポンプ車（応急対策班）は、福岡県大牟田市及び熊本県人吉市で緊急排水作業を実施しました。被災状況調査班は、熊本県八代市・芦北町・津奈木町・多良木町・球磨村で河川・道路の被災状況調査を実施し、被害状況・概算被害額・復旧等に関する技術的所見などを取りまとめた報告書を市町村に提出しました。この報告書は、国への災害報告や災害復旧事業の申請（査定設計書の作成）に活用できる資料になっています。

6～7月の梅雨前線豪雨では近畿地方でも各地で災害が発生しており、府県から災害報告が挙がってきています。災害復旧事業のための災害の査定が8月から始まっており、ま

た、九州への災害査定官・検査官の応援派遣も9月から行う予定です。

国土交通省では、災害時等の自治体支援について全力で取り組んでいます。TEC-FORCE活動や災害復旧制度などの支援内容についてご質問等があれば気軽にお問い合わせ下さい。

## 【2】災害時に備えた民間との災害協定による緊急支援物資輸送

近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課長 宮本 武紀

平成30年7月豪雨の災害支援では、大阪府市長会からの緊急支援物資と近畿地方整備局の緊急支援物資を近畿圏臨海防災センターに集約し、中国地方の被災地へ一般社団法人日本埋立浚渫協会（※1）のトラックによる陸上輸送、及び国の船舶による海上輸送を実施しました。トラック及び船舶への物資の積み込みは、近畿地方整備局と大阪府市長会の各自治体の職員、一般社団法人日本埋立浚渫協会により実施したところです。

この経験を踏まえ、災害時に、より迅速かつ確実な緊急支援物資輸送を実施することを目的に、トラック輸送を行える企業と協定締結することとしました。

協定締結にあたっては、協定締結を希望する企業を公募し、企業を特定する手続きを実施しました。具体的には、①近畿地域の競争参加資格を有する者であること及び国土交通大臣又は地方運輸局長が交付する「一般貨物自動車運送事業」の免許を有することを確認できる書面、②輸送拠点の所在地、③他府県での災害を想定した協定対象施設からの複数台のトラックによる簡易な輸送計画、④災害時等の緊急輸送実績、⑤災害協定等の締結実績、⑥その他有益な提案の6項目を記載した技術資料の提出を求め、提出された技術資料を基に総合的な評価により企業を特定する手続きを実施しました。この結果、株式会社サカイ引越センターを特定し「災害時等における緊急支援物資輸送等に関する協定書」を締結しました。

令和2年7月豪雨災害では、この協定に基づき、7月4日には、近畿圏臨海防災センター（堺市）から被災地（博多港湾・空港整備事務所を經由して熊本県八代市）へ向けた緊急支援物資輸送（投光器付発電機20台、飲料水864ℓ、保存食500食、テント5張、毛布60枚、コードリール8個、ブルーシート20枚）を実施し、更に7月7日には、近畿地方整備局港湾空港部（神戸市）から被災地（九州地方整備局港湾空港部（福岡市）を經由して福岡県大牟田市）へ向けた緊急支援物資輸送（飲料水1,440ℓ、保存食1,590食）を実施しました。これら2回の緊急支援物資輸送は翌日に被災地へ無事届けられました。

上記のとおり、令和2年7月豪雨災害では、協定締結により迅速かつ円滑な緊急支援物資輸送を行うことができましたが、今後も同様に対応できるよう訓練なども行いながら災害時に備えていく所存です。



(※1) 「一般社団法人日本埋立浚渫協会」

近畿地方整備局は、災害時の緊急的な応急対策を行うために、一般社団法人日本埋立浚渫協会と「災害時の応急対策業務等に関する協定書」を締結しています。



## 6. 用語解説



国土交通省の施策等によく出てくる用語等を解説します。

### ■【建政関係】 SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）

一般に、民間のノウハウと資金を活用して社会課題を解決するための事業を実施し、その成果に応じて行政が報酬を支払う仕組み。国土交通省では、平成30年度よりまちづくり分野での活用について調査検討等を行っています。

詳しくは、国土交通省ホームページの以下のページをご覧ください。

[https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi\\_machi\\_fr\\_000005.html](https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_fr_000005.html)



## 7. 事務局から



日頃は「近畿ゆめ通信」をご愛読いただき感謝申し上げます。

今回、事務局でピックアップした政策情報は下記の項目です。ご参考にして頂ければ幸いです。

### ●○ピックアップ情報

#### ◆新型コロナウイルス感染症に関する国土交通省の対応

[http://www.mlit.go.jp/kikikanri/kikikanri\\_tk\\_000018.html](http://www.mlit.go.jp/kikikanri/kikikanri_tk_000018.html)

#### ◆TEC－FORCE（緊急災害対策派遣隊）

<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/pch-tec/index.html>

#### ◆川の防災情報

<https://www.river.go.jp/portal/#86>

○●近畿地方整備局からのお知らせ

◆播磨臨海地域道路（第二神明～広畑）の計画段階環境配慮書を公表します  
～公表期間；8月19日から9月23日～

<https://www.kkr.mlit.go.jp/news/top/press/20200819-3.html>

○●国土交通省からのお知らせ

◆令和元年東日本台風の発生した令和元年の水害被害額が統計開始以来最大に  
～令和元年の水害被害額（暫定値）を公表～

[https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03\\_hh\\_001034.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001034.html)

◆官民連携の第一歩は「サウンディング（官民対話）」から  
～地方公共団体職員向け『サウンディング セミナー』を開催します～

[https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21\\_hh\\_000140.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000140.html)

◆令和2年度「スマートモビリティチャレンジ オンラインシンポジウム」開催  
～新しいモビリティサービス推進に向けた情報共有と連携を促進～

[https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12\\_hh\\_000191.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000191.html)

◆ETC2.0 プローブデータによるお盆期間の旅行速度分析  
（～緊急事態宣言下・昨年度のお盆期間等との比較～）

[https://www.mlit.go.jp/report/press/road01\\_hh\\_001354.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001354.html)

◆会員数2,000者突破！！「インフラメンテナンス国民会議」  
～設立から約3年9カ月で突破～

[https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03\\_hh\\_000244.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000244.html)

◆下水道スタートアップチャレンジ開催！  
～下水道を通じたスマートシティの実現～

[https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13\\_hh\\_000452.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000452.html)

◆令和2年度 入札契約の改善を支援する事業を選定  
～地方公共団体における入札契約方式等改善の取組を支援～

[https://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo13\\_hh\\_000713.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo13_hh_000713.html)

◆増大する災害リスクに対応するための港湾における新たな防災・減災対策が提言されました。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/port07\\_hh\\_000149.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/port07_hh_000149.html)

事務局では、読者の皆様から頂いたご意見、ご感想を参考に、より親しみのある「近畿ゆめ通信」づくりを目指しています。

皆さま方から頂いたご意見、ご感想を広く他の読者の方々に紹介するとともに更なる内容の向上を図るため、おたよりコーナーを設けております。

ご意見ご感想を本コーナーに掲載ご希望の方は「掲載希望」と明示し、所属・氏名を記入のうえメールまたはFAXでお寄せ下さい。

なお、所属・氏名を掲載致しますことをご了承下さい。

【メール】 [kkk-otayori@mlit.go.jp](mailto:kkk-otayori@mlit.go.jp)

【FAX】 06-6942-7463

近畿ゆめ通信をメールにて送信させていただいていますが、人事異動等で送信先に変更がございましたら事務局までご連絡ください。



次号発行は、2020年09月10日の予定です  
「近畿ゆめ通信」を掲載したホームページは、下記のURLです。

<http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/maga/yume/yume.html>



<発行>

近畿ゆめ通信 事務局

電話 06-6942-1141

内線2117 竹内 勇喜

FAX 06-6942-7463

mailto: [kkk-otayori@mlit.go.jp](mailto:kkk-otayori@mlit.go.jp)

